

# 船窪土地地区画整理事業特別会計



## 令和4年度水戸・勝田都市計画事業 船窪土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ219,049千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和4年 3月28日 議決

## 第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
2. 使用料及び手数料		20
	2. 手数料	20
5. 財産収入		1,032
	1. 財産売払収入	1,032
6. 繰入金		216,996
	1. 繰入金	216,996
7. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
8. 諸収入		1
	1. 市預金利子	1
歳 入	合 計	219,049

(歳 出)

款	項	金 額
1. 区画整理事業費		218,049
	1. 船窪土地区画整理事業費	218,049
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	219,049

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
2. 使用料及び手数料	20	20	0
3. 国庫支出金	0	16,500	△16,500
4. 県支出金	0	8,550	△8,550
5. 財産収入	1,032	3,180	△2,148
6. 繰入金	216,996	187,676	29,320
7. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 諸収入	1	1	0
9. 市債	0	7,400	△7,400
歳入合計	219,049	224,327	△5,278

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	218,049	223,327	△5,278			1,052	216,997
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	219,049	224,327	△5,278			1,052	217,997

## 2. 歳入

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 2. 手数料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 手数料	20	20	0
計	20	20	0

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	0	16,500	△16,500
計	0	16,500	△16,500

### (款) 4. 県支出金

### (項) 1. 県負担金

1. 区画整理県負担金	0	8,550	△8,550
計	0	8,550	△8,550

### (款) 5. 財産収入

### (項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,032	3,180	△2,148
計	1,032	3,180	△2,148

### (款) 6. 繰入金

### (項) 1. 繰入金

1. 繰入金	216,996	187,676	29,320
計	216,996	187,676	29,320

### (款) 7. 繰越金

### (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

### (款) 8. 諸収入

### (項) 1. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 9. 市債

### (項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	0	7,400	△7,400
計	0	7,400	△7,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 手数料	20	諸証明手数料



1. 保留地処分金	1,032	保留地処分金

1. 一般会計繰入金	216,996	一般会計繰入金

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金

1. 市預金利子	1	市預金利子


### 3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 船窪土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	46,759	36,527	10,232			1,052	45,707
2. 工事費	171,290	186,800	△15,510				171,290
計	218,049	223,327	△5,278			1,052	216,997

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	138	<b>07200001 区画整理事務</b>	<b>34,849</b>
2. 給料	15,783	報酬	138
3. 職員手当等	12,507	給料	15,783
4. 共済費	5,228	職員手当等	12,507
10. 需用費	407	共済費	5,228
11. 役務費	79	需用費	407
12. 委託料	8,910	役務費	79
13. 使用料及び賃借料	3,643	使用料及び賃借料	643
17. 備品購入費	18	備品購入費	18
18. 負担金, 補助及び 交付金	37	負担金, 補助及び交付金 各種研修会出席負担金	37
26. 公課費	9	公課費	9
		<b>07200006 区画整理維持管理</b>	<b>11,910</b>
		委託料	8,910
		除草委託料	8,910
		使用料及び賃借料	3,000
12. 委託料	32,240	<b>07200005 区画整理単独事業</b>	<b>171,290</b>
13. 使用料及び賃借料	64,500	委託料	32,240
14. 工事請負費	32,950	仮換地変更委託料	1,500
21. 補償, 補填及び賠 償金	41,600	建築物等移転補償料算定委託料	760
		事業計画変更委託料	8,840
		実施設計委託料	5,330
		水道管布設委託料	13,400
		地耐力調査委託料	720
		道路台帳作成業務委託料	1,100
		保留地各筆評価委託料	590
		使用料及び賃借料	64,500
		工事請負費	32,950
		区画道路等舗装工事費	8,000
		擁壁工事費	24,950
		補償, 補填及び賠償金	41,600
		建築物等移転補償料	38,000
		使用収益不能補償料	100
		電柱移設補償料	3,500


## 給与費明細書

### 1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	13	138		138	7	145	
	計	13	138		138	7	145	
前年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	13	198		198	7	205	
	計	13	198		198	7	205	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他		△ 60		△ 60		△ 60	
	計		△ 60		△ 60		△ 60	

### 2 一般職

#### (1)総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(0) 4		15,783	12,137	27,920	5,221	33,141		
前年度	(1) 3		11,050	9,702	20,752	4,098	24,850		
比 較	(△1) 1		4,733	2,435	7,168	1,123	8,291		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	774	126	508		525			
	前年度	774	366	508		770			
	比 較		△ 240			△ 245			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度	546	6,842		685	2,131			12,137
	前年度	546	4,751		495	1,492			9,702
比 較		2,091		190	639			2,435	

1 上記給与費のほか、児童手当370千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	4,733	1 昇給に伴う増加分	178	昇給分		
		2 その他の増減分	4,555	職員異動分		
職員手当	2,435	1 その他の増減分	2,435	住居手当	△ 240	職員の異動等
				時間外勤務手当	△ 245	
				期末勤勉手当	2,091	
				地域手当	190	
				職員退職手当	639	
				組合市負担金		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,450
	平均給与月額(円)	378,623
	平均年齢(歳)	45
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,500
	平均給与月額(円)	403,972
	平均年齢(歳)	42

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

## イ 初任給

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700
令和3年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
令和4年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0) 1	(0.0)	25.0
	4級	(0) 1	(0.0)	25.0
	3級	(0) 1	(0.0)	25.0
	2級	(0) 1	(0.0)	25.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
計	(0) 4	(0.0)	100.0	
令和3年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0) 1	(0.0)	33.3
	4級	(0)	(0.0)	0.0
	3級	(0) 1	(0.0)	33.3
	2級	(1) 1	(100.0)	33.3
	1級	(0)	(0.0)	0.0
計	(1) 3	(100.0)	100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	—
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	—
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	

( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり，外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	4

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で，原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
船窪公共団体区画整理事業債		9,300			9,300
合 計		9,300			9,300

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。